

様式 2

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023年 7月 13日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 065-0007 札幌市東区北7条東11丁目1-1
氏名	大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部
(代表者名)	東日本CXセンター長 田中 優希
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 第23条第3項の規定により、環境保全行動 報告書を提出します。

報告期間		2022年 4月 1日 ~		2023年 3月 31日	
事業の規模	従業員数	400	人	原油換算した	
	使用床面積	35969.7	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量	4573.5 k1
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数	39 台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	10100 t-CO <sub>2</sub>	エネルギー起源CO <sub>2</sub> メタン t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O t-CO <sub>2</sub>	HFC t-CO <sub>2</sub>
		非エネルギー起源CO <sub>2</sub> PFC t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub> t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub> t-CO <sub>2</sub>	
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス			
計画書提出根拠		条例第13条 (環境保全行動計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項	
		条例第23条 (自動車使用管理計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項	
計画期間		2021年 4月 1日 ~		2024年 3月 31日	
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり			
備考					

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2021年度結果			2022年度結果			2023年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素の排出抑制	11200 t	3 %	10300 t	8 %	○	10000 t	11 %	○			
自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制	60.4 t	3 %	57 t	6 %	○	54.2 t	10 %	○			
法令の遵守											
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

- 注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。  
 2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。  
 ○：目標削減率を達成  
 △：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成  
 ×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素の排出抑制	○	生産計画の効率化、省エネ対策、テレワーク推進等により前年より削減できた。
自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制	○	リモート対応等により燃料使用量が削減となった。
法令の遵守		